滋賀県経済・産業の状況のモニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和２年３月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和７年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、2030年の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

１　全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせて行う。

２　量的（客観的）側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム（成果）指標とする。

②原則として、直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和6年度（令和6年）から令和7年度（令和7年）に対しての変化の伸び率を%で示したもの。
なお、伸び率の記載が適さない指標については、増減値を記載している。
同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したもの。

※当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、
前年（例：令和5年度（令和5年）から令和6年度（令和6年））または前々年および隔年比較での
「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

３　質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県政モニター調査を活用して行う。

①企業の稼ぐ力（1）【量的（客観的）側面】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等（県）　単位：億円	80,744	80,485	75,971	81,874	89,422	91,794	94,292	（集計中）	2.7%	↗	★
製造品出荷額等（国）　単位：億円	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,302,200	3,617,749	3,732,388	3,816,540	（集計中）	2.3%	↗	★
製造業付加価値額（県）　単位：億円	28,854	29,205	28,032	28,655	28,584	28,884	29,801	（集計中）	3.2%	↗	★
製造業付加価値額（国）　単位：億円	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,140	1,092,319	1,109,034	1,172,071	（集計中）	5.7%	↗	★
鉱工業生産指数（県）　※1	104.5	102.9	100.0	103.2	99.1	93.6	97.9	98.1	0.2%	↗	
鉱工業生産指数（国）　※2	114.6	111.6	100.0	105.4	105.3	103.9	101.2	100.9	−0.3%	↘	
サービス産業の売上額（県）単位：億円	21,039	20,378	20,840		22,297	23,772	24,331	（集計中）	2.4%	↗	★
サービス産業の売上額（国）単位：億円	3,125,813	2,992,738	3,031,862		3,409,005	3,549,643	4,133,997	（集計中）	16.5%	↗	★
工場立地件数（県）	15	17	19	27	13	4	20	22	10.0%	↗	
輸出額（県）　単位：億円	7,677	3,733	3,131	3,936	5,450	4,324	3,422	（調査中）	−20.9%	↘	★

※1　鉱工業生産指数(県)の変化率は、ポイント表記。（基準年：令和2(2020)年）
※2　鉱工業生産指数(国)の変化率は、ポイント表記。（基準年：令和2(2020)年）

①企業の稼ぐ力（2）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 製造品出荷額等（県）は令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 製造業付加価値額（県）は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 鉱工業生産指数(県）は、令和6年から令和7年にかけて増加した。
- サービス産業の売上額（県）は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 工場立地件数（県）は、令和6年から令和7年にかけて増加した。
- 輸出額（県）は、令和5年から令和6年にかけて減少した。

【まとめ】

- 製造品出荷額等について、国・県ともに平成30年以降、最高額であった。
- 製造業付加価値額について、国・県ともに平成30年以降、最高額であった。
- サービス産業の売上額について、国・県ともに平成30年以降、最高額であった。
- 工場立地件数(県）について、平成30年以降、令和3年に次いで2番目に多い件数であった。

②働く力（1）【量的（客観的）側面】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額（県） 単位：円	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	351,518	364,154	373,199	2.5%	↗	
月間現金給与総額（国） 単位：円	372,162	371,507	365,100	368,493	379,732	386,982	397,789	408,035	2.6%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬（県）単位：千円／年 実数	4,636	4,599	4,424	4,478	4,635	4,648	（集計中）	（集計中）	0.3%	↗	★
有効求人倍率（県） ※2 ※3	1.38	1.31	0.86	0.97	1.13	1.05	1.01	1.04	0.03	↗	
有効求人倍率（国） ※2 ※3	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	−0.05	↘	
管理職者に占める女性の割合（県） ※3 ※4	14.2%	12.7%	14.8%	11.6%	14.3%	15.4%	14.1%	15.8%	1.7	↗	
管理職者に占める女性の割合（国） ※3 ※4	11.8%	11.9%	12.4%	12.3%	12.7%	12.7%	13.1%	13.8%	0.7	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合（県） ※3 ※4 ※5	54.8%	55.7%	56.2%	54.0%	58.6%	59.2%	54.1%	54.3%	0.2	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合（国） ※3 ※4 ※5	45.9%	48.0%	48.6%	47.0%	48.3%	50.1%	46.0%	46.0%	0.0	→	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数（県） ※4	952	1,012	704	729	745	782	944	1,072	13.6%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数（県） ※4 ※6	205	244	263	277	291	315	332	313	−5.7%	↘	
外国人雇用事業所数（県） ※7	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	2,752	2,721	2,773	1.9%	↗	
外国人雇用事業所数（国） ※7	216,348	242,608	267,243	285,080	298,790	318,775	342,087	371,215	8.5%	↗	

65歳以上の有業率（県）※参考					26.4				2.2	↗	★
65歳以上の有業率（国）※参考					25.3				0.9	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。
※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。
※4 管理職者に占める女性の割合(県)は毎年6月30日現在、管理職者に占める女性の割合(国)は毎年10月1日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在（平成27年の数字は平成28年3月31日現在。以下同様）。
※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。
※6 女性活躍推進企業認証制度認証企業数は、令和7年の集計から、認証期間が満了し更新が未了の企業を計上の対象外としている。
※7 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力（2）【質的（主観的）側面】

1		令和5年度	令和7年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1．あてはまる	23.0%	30.1%
	2．ややあてはまる	39.2%	36.0%
	3．どちらとも言えない	20.3%	17.6%
	4．あまりあてはまらない	11.5%	11.8%
	5．あてはまらない	6.1%	4.4%
	合計	100.0%	100.0%

2		令和5年度	令和7年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1．あてはまる	21.6%	24.3%
	2．ややあてはまる	40.5%	39.0%
	3．どちらとも言えない	18.2%	12.5%
	4．あまりあてはまらない	13.5%	16.2%
	5．あてはまらない	6.1%	8.1%
	合計	100.0%	100.0%

3		令和5年度	令和7年度
就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上（リスキリング）、自己啓発を行っている。	1．あてはまる	24.3%	22.8%
	2．ややあてはまる	27.0%	29.4%
	3．どちらとも言えない	20.9%	21.3%
	4．あまりあてはまらない	16.2%	14.0%
	5．あてはまらない	11.5%	12.5%
	合計	100.0%	100.0%

4		令和5年度	令和7年度
勤務先には、スキルアップやキャリアアップを後押ししようとする姿勢がある。	1．あてはまる	11.5%	17.6%
	2．ややあてはまる	28.4%	26.5%
	3．どちらとも言えない	30.4%	21.3%
	4．あまりあてはまらない	17.6%	19.9%
	5．あてはまらない	12.2%	14.7%
	合計	100.0%	100.0%

※　県政モニター調査は、令和5年度（前回）（アンケート調査、令和6年2月に実施、N＝249）および令和7年度（アンケート調査、令和7年7月に実施、N＝239）に実施した結果による。（以下、同様。）

②働く力（3）【質的（主観的）側面】

5		令和5年度	令和7年度
勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている。	1．あてはまる	9.5%	8.8%
	2．ややあてはまる	20.9%	19.9%
	3．どちらとも言えない	20.9%	22.1%
	4．あまりあてはまらない	12.8%	16.2%
	5．あてはまらない	35.8%	33.1%
	合計	100.0%	100.0%

6		令和5年度	令和7年度
勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる。	1．あてはまる	14.2%	16.2%
	2．ややあてはまる	25.7%	26.5%
	3．どちらとも言えない	22.3%	24.3%
	4．あまりあてはまらない	12.2%	9.6%
	5．あてはまらない	25.7%	23.5%
	合計	100.0%	100.0%

7		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1．あてはまる	4.0%	5.4%
	2．ややあてはまる	24.9%	31.0%
	3．どちらとも言えない	49.4%	45.2%
	4．あまりあてはまらない	15.3%	12.6%
	5．あてはまらない	6.4%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

8		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわりなく、働きやすい環境が整っている。	1．あてはまる	4.0%	5.9%
	2．ややあてはまる	19.7%	22.2%
	3．どちらとも言えない	50.2%	48.1%
	4．あまりあてはまらない	18.1%	17.2%
	5．あてはまらない	8.0%	6.7%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力（4）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和6年から令和7年にかけて増加した。
- 有効求人倍率（県）は、令和6年度から令和7年度にかけて上昇した。
- 管理職者に占める女性の割合（県）および障害者法定雇用率達成企業の割合（県）は、令和6年から令和7年にかけて上昇した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「1　自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合は、令和5年度62.2%から令和7年度66.1%へ上昇した。
- 「2　仕事と生活のバランスが取れている」人の割合は、令和5年度62.1%から令和7年度63.3%へ上昇した。
- 「3　就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上（リスキリング）、自己啓発を行っている」人の割合は、令和5年度51.3%から令和7年度52.2%へ上昇した。
- 「4　勤務先には、スキルアップやキャリアアップを後押ししようとする姿勢がある」人の割合は、令和5年度39.9%から令和7年度44.1%へ上昇した。
- 「5　勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている」人の割合は、令和5年度30.4%から令和7年度28.7%へ低下した。
- 「6　勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる」人の割合は、令和5年度39.9%から令和7年度42.7%へ上昇した。

②働く力（4）【モニタリング結果】

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】（前ページの続き）

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「7　お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は、令和5年度28.9％から令和7年度36.4％へ上昇した。
- 「8　お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわりなく、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度23.7％から令和7年度28.1％へ上昇した。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、令和6年から令和7年にかけて国・県ともに増加した。
- 有効求人倍率は、令和6年から令和7年にかけて国では低下したが、県では上昇した。
- 管理職者に占める女性の割合は、令和6年から令和7年にかけて国・県ともに上昇した。
- 外国人雇用事業所数は、令和6年から令和7年にかけて国・県ともに増加した。
- 「1　自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」、「2　仕事と生活のバランスが取れている」、「3　就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上（リスキリング）、自己啓発を行っている」人の割合は、それぞれ50％を超えている。
- 一方で、「5　勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている」、「8　お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわりなく、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ約30％にとどまっている。

③ブランド力（1）【量的（客観的）側面】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額（県）　単位：百万円	101,514	115,717	108,564	120,916	128,817	109,090	106,599	（集計中）	−2.3%	↘	★
信楽陶器の生産額（県）　単位：百万円	3,319	3,134	2,923	2,920	3,167	2,482	2,769	2,687	−3.0%	↘	
延べ観光入込客数（県）　単位：万人	5,254	5,404	3,641	3,701	4,547	5,033	5,044	5,230	3.7%	↗	
観光入込客数（ラコリーナ近江八幡）単位：万人	311	323	233	274	321	409	233	221	−5.2%	↘	
観光入込客数（黒壁ガラス館）　単位：万人	205	223	121	102	143	170	183	194	6.0%	↗	
観光入込客数（多賀大社）　単位：万人	169	178	161	149	160	180	187	191	2.1%	↗	
宿泊者数（県）　単位：万人	399	408	242	258	356	379	384	410	6.8%	↗	
都道府県の魅力度ランキング（民間）単位：順位	38	39	37	38	38	36	40	37	3	↗	

③ブランド力（2）【質的（主観的）側面】

9		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	24.1%	32.2%
	2. ややあてはまる	45.0%	42.3%
	3. どちらとも言えない	18.1%	15.1%
	4. あまりあてはまらない	8.4%	6.3%
	5. あてはまらない	4.4%	4.2%
	合計	100.0%	100.0%

10		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、地域の「宝」（自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など）やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	10.4%	16.3%
	2. ややあてはまる	36.9%	40.6%
	3. どちらとも言えない	28.9%	24.7%
	4. あまりあてはまらない	17.3%	12.6%
	5. あてはまらない	6.4%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

11		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	5.2%	4.2%
	2. ややあてはまる	24.1%	28.5%
	3. どちらとも言えない	36.9%	42.7%
	4. あまりあてはまらない	26.1%	19.7%
	5. あてはまらない	7.6%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

12		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある。	1. あてはまる	18.9%	21.3%
	2. ややあてはまる	34.9%	27.2%
	3. どちらとも言えない	24.1%	28.9%
	4. あまりあてはまらない	14.5%	14.2%
	5. あてはまらない	7.6%	8.4%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力（3）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 地場産業の生産額（県）は、令和5年から令和6年にかけて減少した。
- 信楽陶器の生産額（県）は、令和6年から令和7年にかけて減少した。
- 延べ観光入込客数(県）および宿泊者数（県）は、令和6年から令和7年にかけて増加した。
- 都道府県の魅力度ランキングは、令和6年から令和7年にかけて上昇した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「9　お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合は、令和5年度69.1％から令和7年度74.5％へと上昇した。
- 「10　お住まいの市・町では、地域の「宝」（自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など）やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和5年度47.3％から令和7年度56.9％へと上昇した。
- 「11　お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度29.3％から令和7年度32.7％へと上昇した。
- 「12　お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある」と感じている人の割合は、令和5年度53.8％から令和7年度48.5％へと低下した。

③ブランド力（3）【モニタリング結果】

【まとめ】

- 地場産業の生産額（県）は、令和2年から令和4年にかけて増加したが、令和4年から令和6年にかけては減少した。
- 延べ観光入込客数は、令和2年から令和7年にかけて増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前（令和元年）と比較すると少ない状況にある。

- 約75％の人が「9　お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」と回答し、半数以上の人が「10 お住まいの市・町では地域の「宝」（自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など）やスポットが産業振興に活かされている」と回答した。

④循環力（1）【量的（客観的）側面】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化率	方向	備考
開業率（県）	4.0%	3.7%	4.7%	4.1%	3.6%	3.6%	3.4%	（集計中）	−0.2	↘	★
開業率（国）	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%	3.9%	3.9%	3.8%	（集計中）	−0.1	↘	★
廃業率（県）	2.9%	2.9%	3.3%	3.3%	3.0%	3.4%	3.7%	（集計中）	0.3	↗	★
廃業率（国）	3.5%	3.4%	3.3%	3.1%	3.3%	3.9%	3.7%	（集計中）	−0.2	↘	★
都道府県別新設法人（県） ※8	833	935	913	1,080	1,063	1,087	1,039	1,076	3.6%	↗	
都道府県別新設法人（国） ※8	128,973	131,398	131,238	144,622	142,189	152,910	153,789	156,525	1.8%	↗	

（以下、参考値）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年度	令和7年度	変化率	方向	備考
商店数（小売業・卸売業）（県）				12,061					−8.5%	↘	★
商店数（小売業・卸売業）（国）				1,228,920					−9.3%	↘	★
年間販売額（小売業・卸売業）（県） 単位：億円				26,538					−1.1%	↘	★
年間販売額（小売業・卸売業）（国） 単位：億円				5,398,139					−7.2%	↘	★
商店数（飲食店）（県）				4,236					26.1%	↗	★
商店数（飲食店）（国）				499,193					34.8%	↗	★

※8 都道府県別新設法人は暦年

④循環力（2）【質的（主観的）側面】

13		令和5年度	令和7年度
食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している。	1. あてはまる	58.2%	64.0%
	2. ややあてはまる	29.3%	23.4%
	3. どちらとも言えない	6.4%	5.9%
	4. あまりあてはまらない	3.6%	6.3%
	5. あてはまらない	2.4%	0.4%
	合計	100.0%	100.0%

14		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている。	1. あてはまる	24.9%	23.8%
	2. ややあてはまる	43.0%	36.0%
	3. どちらとも言えない	16.5%	24.3%
	4. あまりあてはまらない	9.6%	10.5%
	5. あてはまらない	6.0%	5.4%
	合計	100.0%	100.0%

15		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	6.0%	7.9%
	2. ややあてはまる	15.3%	17.2%
	3. どちらとも言えない	19.7%	18.8%
	4. あまりあてはまらない	30.1%	28.9%
	5. あてはまらない	28.9%	27.2%
	合計	100.0%	100.0%

16		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している。	1. あてはまる	4.4%	4.6%
	2. ややあてはまる	18.1%	16.7%
	3. どちらとも言えない	36.5%	41.0%
	4. あまりあてはまらない	30.1%	29.3%
	5. あてはまらない	10.8%	8.4%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力（3）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 開業率(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて低下した。
- 廃業率(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて上昇した。
- 都道府県別新設法人（県）は、令和6年から令和7年にかけて増加した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「13　食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している」人の割合は、令和5年度87.5%から令和7年度87.4%に低下した。
- 「14　お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている」人の割合は、令和5年度67.9%から令和7年度59.8%に低下した。
- 「15　お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」と感じている人の割合は、令和5年度21.3%から令和7年度25.1%に上昇した。
- 「16　お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和5年度22.5%から令和7年度21.3%に低下した。

④循環力（3）【モニタリング結果】

【まとめ】

- 開業率は、令和5年度から令和6年度にかけて国・県ともに低下した。
- 廃業率は、令和5年度から令和6年度にかけて国では低下したが、県では上昇した。
- 開業率は平成30年度以降、県が国を下回っている。
- 都道府県別新設法人は、令和6年から令和7年にかけて国・県ともに増加した。

- 「13　食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している」人の割合は、85％を超えている。
- 「15　お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」「16　お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、それぞれ約20％となっている。

⑤創る力（1）【量的（客観的）側面】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化率	方向	備考
特許出願件数（県） ※9	1,010	997	963	977	965	1,067	994	872	−12.3%	↘	
特許出願件数（国） ※9	253,630	245,372	227,348	222,452	218,813	228,936	237,169	287,582	21.3%	↗	
公設試の利用件数（県）	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298	23,348	22,478	−3.7%	↘	
経営革新計画の承認件数（県）	40	29	53	29	19	9	14	6	−57.1%	↘	
経営革新計画の承認件数（国）	5,323	4,284	8,410	5,853	4,571	3,976	3,311	3,519	6.3%	↗	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数（県）※10	7	3	4	6	5	2	11	5	−54.5%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数（国）※10	126	137	105	67	106	83	115	124	7.8%	↗	

※9　特許出願件数は、暦年。
※10　令和3年度までは戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数。

⑤創る力（2）【質的（主観的）側面】

17		令和5年度	令和7年度
ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある。	1. あてはまる	7.6%	7.9%
	2. ややあてはまる	26.5%	26.4%
	3. どちらとも言えない	34.5%	38.9%
	4. あまりあてはまらない	18.9%	17.6%
	5. あてはまらない	12.4%	9.2%
	合計	100.0%	100.0%

18		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている。	1. あてはまる	4.8%	3.8%
	2. ややあてはまる	14.5%	15.1%
	3. どちらとも言えない	47.0%	49.8%
	4. あまりあてはまらない	22.5%	18.4%
	5. あてはまらない	11.2%	13.0%
	合計	100.0%	100.0%

19		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、学校や地域において、子どもたちに対する創造力（新しいものを生み出す力）を育む教育や取組がされている。	1. あてはまる	4.0%	6.3%
	2. ややあてはまる	22.1%	18.0%
	3. どちらとも言えない	50.6%	55.6%
	4. あまりあてはまらない	14.1%	13.4%
	5. あてはまらない	9.2%	6.7%
	合計	100.0%	100.0%

⑤創る力（3）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 特許出願件数（県）は、令和6年から令和7年にかけて減少した。
- 公設試の利用件数（県）は、令和6年度から令和7年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の承認件数（県）は、令和6年度から令和7年度にかけて減少した。
- 成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数（県）は、令和6年度から令和7年度にかけて減少した。

【質的（主観的）側面（県民モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「17　ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある」と感じている人の割合は、令和5年度34.1％から令和7年度34.3％に上昇した。
- 「18　お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度19.3％、令和7年度18.9％と低下した。
- 「19　お住まいの市・町では学校や地域において子供たちに対する創造力を育む教育や取組がされている」と感じている人の割合は、令和5年度26.1％、令和7年度24.3％と低下した。

【まとめ】

- 特許出願件数は、令和6年から令和7年にかけて国では増加したが、県では減少した。
- 経営革新計画の承認件数は、令和6年度から令和7年度にかけて国では増加したが、県では減少した。
- 成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数は、令和6年から令和7年にかけて国では増加したが、県では減少した。

⑥横断的姿(1)【量的(客観的)側面】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※11	7.00	7.04	6.84	7.02	7.13	7.23	7.60	7.51	−1.2%	↘	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円	581.44	575.94	554.55	575.70	584.34	585.18	589.30	594.56	0.9%	↗	
企業倒産件数(県) ※12	115	82	79	52	76	102	138	121	−12.3%	↘	
企業倒産件数(国) ※12	8,235	8,383	7,773	6,030	6,428	8,690	10,006	10,300	2.9%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	544	556	567	574	580	597	596	670	12.4%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	48,069	48,096	49,220	50,282	50,173	52,402	53,470	(集計中)	2.0%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	531	532	443	511	594	583	635	641	0.9%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国)単位:億円	50,780	52,063	46,303	52,545	57,655	58,680	64,845	(集計中)	10.5%	↗	★

(以下、参考値)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)		63,832		53,748					−15.8%	↘	★
事業所数(民営)(国)		6,398,912		5,156,063					−19.4%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人				618					2.5%	↗	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人				57,950					1.9%	↗	★

※11 令和6年度・令和7年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。
※12 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2)【質的(主観的)側面】

20		令和5年度	令和7年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	6.8%	7.5%
	2. ややあてはまる	9.6%	11.7%
	3. どちらとも言えない	48.6%	46.0%
	4. あまりあてはまらない	24.5%	23.8%
	5. あてはまらない	10.4%	10.9%
	合計	100.0%	100.0%

21		令和5年度	令和7年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう。	1. あてはまる	4.4%	5.9%
	2. ややあてはまる	11.2%	12.6%
	3. どちらとも言えない	47.4%	41.0%
	4. あまりあてはまらない	24.1%	30.1%
	5. あてはまらない	12.9%	10.5%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿（3）【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 県内総生産（実質）（県）は、令和6年度から令和7年度にかけて減少した。
- 企業倒産件数（県）は、令和6年から令和7年にかけて減少した。
- 個人県民税は、令和6年度から令和7年度にかけて増加した。
- 法人県民税・法人事業税は、令和6年度から令和7年度にかけて増加した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「20　1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和5年度16.4％から令和7年度19.2％へ上昇した。
- 「21　1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、令和5年度15.6％から令和7年度18.5％へ上昇した。

⑥横断的姿（３）【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和6年度から令和7年度にかけて国内総生産（実質）は増加したが、県内総生産（実質）は減少した。
- 企業倒産件数は、令和6年から令和7年にかけて国では増加したが、県では減少した。
- 法人県民税・法人事業税は令和4年度から令和5年度にかけて減少したが、令和5年度から令和7年度にかけて増加した。

- 「20　1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」、「21　1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、いずれも令和5年度から令和7年度にかけて増加した。

参考

令和７年度

滋賀県中小企業活性化施策実施計画
実施状況の検証について

令和８年10月

はじめに（滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例）

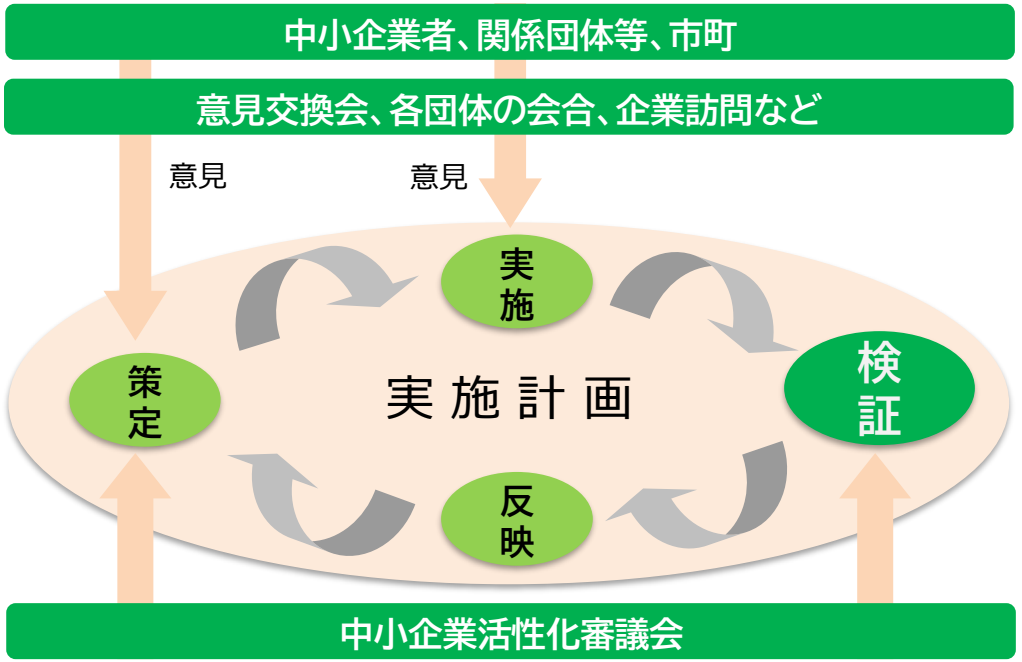
本県の中小企業の数は、県内企業の99．8%、従業員数も全体の80%以上を占めており、中小企業は、地域の経済や社会の担い手として、生産や消費活動、さらには雇用や地域づくりなどの面でも大変重要な役割を果たしています。

本県の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには、その主役である中小企業の活性化が不可欠であり、平成25年4月に「滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例」を施行し、取組を進めています。

◆ 条例に基づく中小企業活性化の推進の仕組みとして、PDCAサイクルにより、実施計画の実施状況を検証し、次の施策に反映しています。

条例第11条第1項

「知事は、毎年度、実施計画の実施の状況を検証するとともに、その検証の結果を遅滞なく、公表しなければならない」



令和７年度中小企業活性化施策の方向性

【全122事業（重点事業35事業）・予算額342.4億円】

※中小企業振興資金貸付金等を除く　約79.6億円（前年度比＋33.3億円）
※中小企業振興資金貸付金等＋滋賀県立高等専門学校整備推進事業を除く　約65.9億円（前年度比＋25.5億円）

本県中小企業の持続的な成長に向けて、適切な価格転嫁を伴う賃上げができる環境を整えるとともに、ひとづくりや生産性向上等により「稼ぐ力」を強化する。

- 適切な価格転嫁・持続的な賃上げの促進
- ひとづくりの推進、ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨへの取組
- 生産性向上
- 海外展開推進、インバウンド誘客充実
- 新たな成長産業創出、産学金官・企業間の連携
- 販売力・情報発信力の充実
- 産業立地の推進

施策１ 中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組

施策２ 中小企業の人材に関する取組

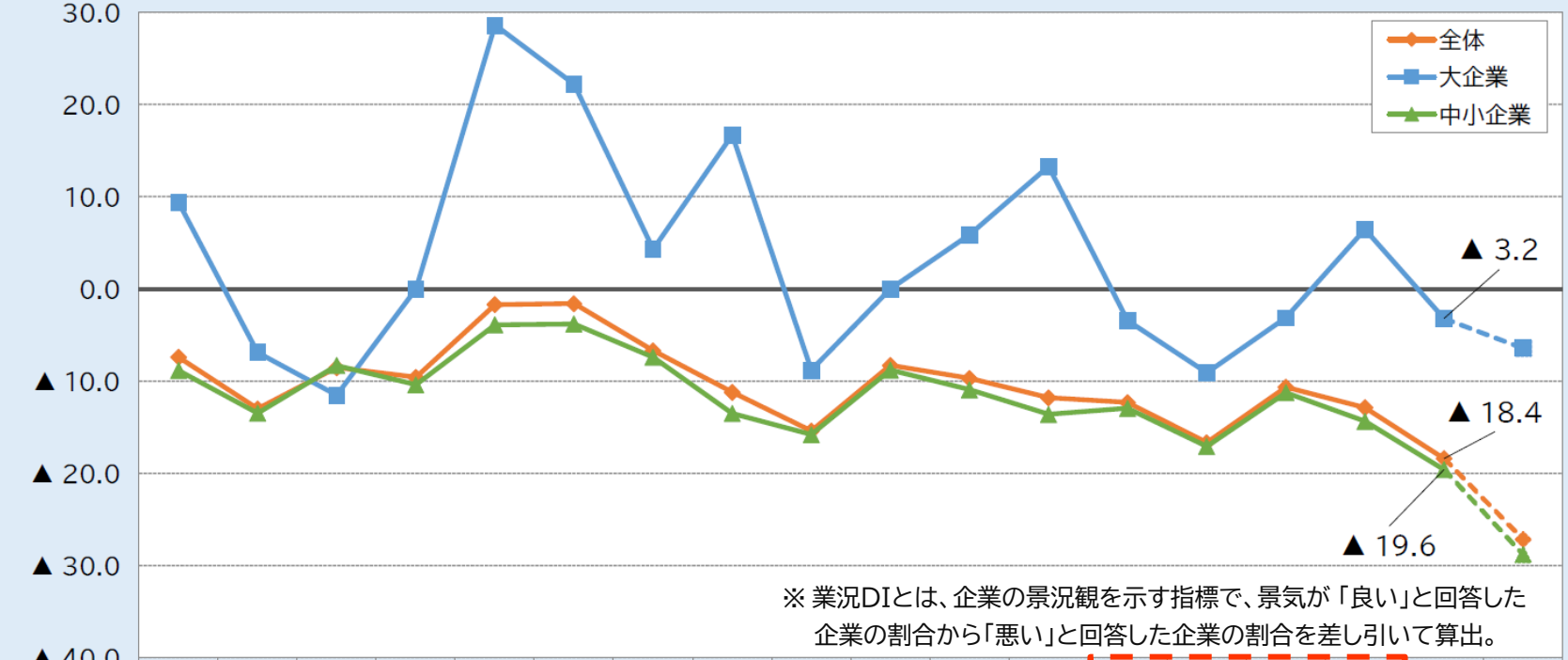
施策３ 中小企業の経営基盤の強化

施策４ 産業分野の特性に応じた取組

令和7年度実施計画の全122事業についての達成状況を評価
特に重要な35事業（重点事業）について詳細な評価を実施
※「別冊」参照

（参考）県内企業の景況感

滋賀県景況調査結果報告書



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R4(2022)年度				R5（2023）年度				R6（2024）年度				R7（2025）年度				R8(2026)年度	
全体	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 18.4	▲ 27.2
大企業	9.4	▲ 6.9	▲ 11.5	0.0	28.6	22.2	4.3	16.7	▲ 8.8	0.0	5.9	13.3	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 3.1	6.5	▲ 3.2	▲ 6.5
中小企業	▲ 8.8	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 13.5	▲ 15.8	▲ 8.8	▲ 10.9	▲ 13.6	▲ 13.0	▲ 17.1	▲ 11.3	▲ 14.4	▲ 19.6	▲ 28.8

中小企業の業況DIはマイナス圏で推移しており、引き続き厳しい状況

（参考）県内の経済状況等

◆滋賀県中小企業数

【出典】中小企業白書2026年版（中小企業庁）

	H28（2016）	変化	R3（2021）
企業数（中小企業）	34,608	↘	32,195
従業者数（人）	284,781	→	286,326

・中小企業数は▲2,413（約7.0%減）と減少傾向

・従業者数は＋1,545人（約0.5%増）とほぼ横ばい

◆県内の経済状況等

【出典】消費者物価指数（総務省・滋賀県統計課）
企業物価指数（日本銀行調査統計局）
職業安定統計情報（滋賀労働局）
春季賃上げ妥結状況調査結果（滋賀県労働雇用政策課）
倒産月報滋賀版（東京商工リサーチ滋賀支店）

	R7.3	変化	R8.3
消費者物価指数（大津市）※	108.4	↗	110.0
企業物価指数（全国）	126.0	↗	129.5
有効求人倍率（受理地別）	1.01	→	1.00

※生鮮食品を除く総合指数

・消費者物価、企業物価ともに上昇傾向が続く

・雇用情勢は、持ち直しの動きにやや弱さが見られる

	R6	変化	R7
県内賃上げ状況（%）	4.19	↗	4.36
県内倒産件数	138	↘	121

・賃上げ率は平成5年以降で最も高い結果
（R6の過去最高を更に上回る）

・倒産件数は、減少傾向
（ただし、R8に入り、拡大基調）

（参考）令和７年度の振り返り（社会情勢等）

海外情

勢米国の通商政策(トランプ関税)の影響

多くの製造業や輸入に依存する中小企業にとって、**原材料コストの増加、サプライチェーンの混乱、事業環境の不確実性増大**といった影響が生じた。

・中東情勢の緊迫化

2026年に入り、中東情勢の悪化を受け、**石油化学製品の価格高騰や供給不安定化**など様々な業種で影響が生じており、現在も先行きが不透明な状況が続いている。

国・日銀の動き

・日本成長戦略本部の設置

未来への不安を払拭し、**強い経済を実現**していくため、官民連携で様々なリスクや社会課題に資する分野へ戦略的に投資することを決定。

※「AI・半導体」、「情報通信」等の17の戦略的分野

・政策金利の段階的引き上げ

マイナス金利政策解除後も、複数回にわたって金利の引き上げが実施されており、事業者の**資金調達コストへの影響等**が高まっている。→**0.5%**(2025.1)→ **0.75%**(2025.12)→ **1.0%**(2026.6)

全国的イベント

・大阪・関西万博の開催

数多くの最先端技術が披露され、**万博を契機とした経済交流やビジネスの創出**が活発化した。
県としても、「滋賀魅力体験ウィーク」事業等にて参画した。

テクノロジーの進化

・生成AIの急速な普及

生成AIをはじめとしたデジタル技術の急速な普及により、中小企業者、支援機関、行政といったあらゆる分野での人々の働き方が変化し始め、産業界への影響も年々増している状況。

令和７年度に実施した主な取組内容一覧

「稼ぐ力」の強化に向け、中小企業関係団体、大学、金融機関、国・市町等と連携・協力し、施策1～4に基づき各施策を推進

施策１　中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組

新たな成長産業創出、産学官金・企業間の連携
- 将来の成長産業分野への新規参入の促進
- 技術開発から事業化までの支援
- 中小企業とｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟによるｵｰﾌﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出

海外展開推進
- ベトナムでのビジネス展開の促進
- 水・環境分野での海外ビジネスの推進

生産性向上
- 滋賀県未来投資支援事業（第２弾）
- 地場産業の生産性向上・新事業創出の支援

施策２　中小企業の人材に関する取組

ひとづくりの推進、ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨへの取組
- 若年層の確保・定着に向けた支援
  （奨学金補助制度創設・スキルアップ支援）
- 外国人材の活躍の促進
- 働く場における女性活躍の推進

施策３　中小企業の経営基盤の強化

円滑な事業承継の促進

中小企業の様々な需要に対応した資金繰り支援

適切な価格転嫁・持続的な賃上げの促進
- 価格転嫁に関する情報発信
- 経済団体と連携した価格転嫁の取組促進
- 賃上げ・人材確保に係る環境整備の支援

施策４　産業分野の特性に応じた取組

産業立地の推進
- 企業の投資促進・産業用地の開発

インバウンド誘客充実
- インバウンド誘客力の向上

販売力・情報発信力の充実
- 「ここ滋賀」への出品サポート
- 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信

補正予算を活用し、年度途中から機動的に対応した取組

国の経済対策に呼応した賃上げ・物価高への対応
- 賃上げ環境整備に向けた支援
- 物価高騰の影響を受ける業種等への支援

事業の評価・課題・今後の対応（施策１関連）

施策1 「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」

総括

○中小企業とスタートアップの連携促進や、様々な技術シーズが集まるフォーラムの形成、技術展示会での販路拡大支援を通じて、**新事業の創出**や**将来の成長産業分野への新規参入の促進**に努めた。

○ジェトロ滋賀とも連携しながら、海外向けの商品開発や海外バイヤーとの商談会の機会を創出する他、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチングを通じて、県内事業者の**新たな海外展開を後押し**した。

○資金面での支援や伴走支援等を通じて**地域課題の解決**につながる起業・創業を促進した。

➡**経済団体や支援機関等とも連携**して、**多様な地域課題の解決に向けたイノベーションの創出を更に推進**するなど、持続可能な産業・社会の発展基盤となる共創の仕組みを拡大していく必要がある。

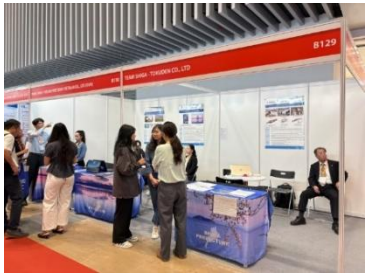
主な取組（重点事業）

※別冊の事業ナンバー

事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
滋賀県未来投資支援事業（第2弾）	**賃上げの原資となる付加価値額の増加を図る**ため、**生産性向上**や**新事業展開、人材育成等**の未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援	賃上げ表明を伴う申請 目標：540件 結果：351件 付加価値額の増加や課題解決につながった事業者の割合 目標：95% 結果：100% A評価	本事業を契機とした設備導入により、**生産性向上につながる事業者が多く、賃上げの原資確保に寄与**した	**賃上げを必須要件としない「通常枠」の申請が殺到し、予定より早く受付を終了** 生産性向上等により賃上げを図りたい中小企業者へ確実に支援を届けるため、**R8は賃上げを必須化**し、賃上げの更なる促進を図る	1
新 しがテックイノベーション創出事業	大学等の連携による人材育成や企業の技術開発支援環境を整備し、**半導体などの本県の将来の成長産業分野への県内企業の新規参入を促進**	人材育成講座の開催数 目標：14回 結果：14回 設備導入数 目標：9件 結果：9件 A評価	**成長産業への参入の弾みとなる人材養成や設備の充実**により参入促進に寄与	講座については、より具体的に成長産業に参入するための理解を深める内容とするとともに、設備の早期提供による環境の充実を図る	3

事業の評価・課題・今後の対応（施策１関連）

事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
(新) ベトナムビジネス・トータルサポート事業	ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、**現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、海外展開を促進**	相談件数 目標：30件 結果：21件 C評価	現地政府との調整等により**事業化に長期間を要するケースが多いことから、**引き続き継続的な伴走支援が必要	ビジネス機会を逸することがないよう、相談企業に対して**年間を通じた切れ目のない支援体制を構築するため、R8は4月1日から開設**	5
地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援補助金	小規模事業者による**SDGs・MLGsの達成に資する地域課題の解決に向けた新たな取組**を支援	新商品の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者の割合 目標：80% 結果：94% A評価	対面でのフォローアップに努め、効果的に地域課題の解決につながる取組を支援	**企業間連携促進枠を一層活用**し、連携による経営基盤の強化や社会的課題の効率的な解決を促進する	6
地場産業サステナビリティ対応支援事業	製造工程で生じる端材を用いた製品開発など、**持続可能な社会の実現に向けた県内地場産業事業者の取組を促進**	サステナビリティに対応した取組件数 目標：4件 結果：2件 C評価	従来では廃棄していた型の再利用など環境負荷低減となる取組を実施した	対象となる事業者や組合の会合等で周知・案内に努めたが、応募が少ない結果となり、**施策の周知**に課題が残った。	7
女性の起業トータルサポート事業	セミナーの開催やコワーキングスペースの提供、**創業に向けたデジタルスキル習得支援**などにより、**女性の起業を支援**	R7年度創業および事業継続者数 目標：54人 結果：76人 A評価	チラシやSNS等を活用し効果的な広報を行い、利用者のニーズに合わせた事業を行うことで、事業者の支援につなげた	デジタルスキル需要に伴い、**リスキリング・デジタルスキル獲得連続講座**において、**AIやSNS**などの内容を充実させる	13



ベトナムで実施した展示会
（ベトナムビジネス・トータルサポート事業）



人材育成講座
（しがテックイノベーション創出事業）



女性のチャレンジ・起業支援セミナー
（女性の起業トータルサポート事業）

事業の評価・課題・今後の対応（施策２関連）

施策2「中小企業の人材に関する取組」

総括

○企業とのマッチング支援や、経営者層へのマインドチェンジなど**多角的な支援を展開**することにより、若者、女性、外国人、専門人材、障害者等、**多様な人材の本県での就職・就業**につなげることができた。

○**オープンファクトリー**や**職場体験、起業家精神教育**等、教育段階からのキャリア教育を展開し、若者のキャリア意識の向上や地元企業への愛着形成を図った。

○専門家による助言や提案等も活用し、県内中小企業における**働き方改革**や**女性活躍**を**推進**した。

➡今後も人材不足の状況が続くことが見込まれる中、**多様な人材の確保**に向けた取組を引き続き進めるとともに、**定着・育成・長期活躍**につなげるため、**経営層のマインドチェンジ**や**職場環境改善を更に推進**していく必要がある。

主な取組（重点事業）

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
(新) オープンファクトリー推進事業	県内企業が**製造現場を公開する取組を後押し**することにより、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる	参加事業者へのアンケートにて「従業員の意識変化などのプラス効果があった」と回答した者の割合 目標：80% 結果：万博編100% 湖南編100% 長浜編60% A評価	事業を通じて、部署の垣根を超えた連携の発生や、社員のモチベーション向上につながった	実績や効果を積極的にPRするとともに、**ノウハウ等を県内に広く横展開し、取組の輪を拡大**する必要がある	14
(新) 外国人材活躍促進事業	県内事業者および外国人材への相談支援、留学生・海外大学生向け合同企業説明会、日本語・ビジネスマナーの習得支援や企業担当者の異文化理解など、**外国人材の採用から定着・活躍までを一体的に支援**	センター相談件数 目標：550件 結果：869件 B評価 日本語講座受講者数 目標：50人 結果：37人	外国人材と県内企業との接点創出やマッチングに加え、企業の受入体制の向上や長期活躍の促進支援が成果につながった	企業の取組段階での二極化が進んでいる。人材確保に悩む事業者に対しては**外国人材雇用の提案・支援**を行い、既に雇用している企業には**定着に向けた日本語教育や社内の異文化理解促進に向けた支援**が必要	17

事業の評価・課題・今後の対応（施策２関連）

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
(新) 若年層等確保・定着支援事業	若年人材の確保や定着に向け、従業員に対して**奨学金返還や資格取得等のスキルアップ支援の取組を支援**	奨学金支援 目標：30社 実績：8社 D評価 スキルアップ支援 目標：20件 実績：１件	**制度の周知や企業における予算確保**が十分に進まなかった他、**採用年度の制限があり導入しても対象者がいない**などの要因があった。	担当者レベルからのボトムアップでは導入が進みにくいため、**経営者層からのトップダウン方式での導入も視野**に、経営者層向けのセミナー等で制度の周知を図る	18
中小企業賃上げ・人材確保環境整備応援事業	中小企業の経営改善や労働者の所得向上のため、**計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直し**を図る中小企業者等を支援	申請件数 目標：200件 実績：102件 C評価	就業規則の見直しは、人材確保に向けた職場環境整備に一定の効果があった	就業規則の見直しにとどまらず、企業による賃上げ環境の整備や人材確保に向けた実践的な取組が必要	19
(新) 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	企業の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの取組を促進するため、**人的資本経営の重要性や具体的な取組手法を学ぶ機会を創出**し、各経営層のマインドチェンジを促進	経営層向け講座参加者のうち、経営に関する考え方に変化のあった経営層の割合 目標：90% 結果：100% A評価	経営層と人事担当者等によるペア参加を促したことで、**研修で得た学びを社内での実践**につなげ、企業の変革を促進することができた	人材確保に関する取組が、「採用手法の見直し」や「欠員補充への対応」等といった課題対応にとどまりがちな企業が多いため、**人材課題を経営課題の一部として捉えて**取り組む企業を増やしていく必要がある	23
働く場における女性活躍推進事業	**企業トップ層への女性人材登用に向けた意識改革の働きかけ**とあわせて、早期離職や出産・育児期の離職の防止、管理職や役員へのキャリアアップ支援を行い、働く場での女性活躍を推進	トップ層を対象としたセミナー参加者の心情変化（気づき）率の割合 目標：85% 結果：92.6% A評価	トップ層への意識改革や段階的な女性のキャリアアップ支援が女性活躍推進につながった	**より多くの方に参加していただき、意識改革を行っていく必要がある** また、育児や介護等の両立に向けた課題解決等、参加者のニーズに応じた内容に見直しを図る必要がある	25

事業の評価・課題・今後の対応（施策３関連）

施策3　「中小企業の経営基盤の強化」

総括

〇物価高騰や設備投資等、様々な需要に対応した制度融資を活用し、**県内中小企業者の資金繰り支援**を行った。
〇小規模事業者のDXの利活用を促進するとともに、事業者の「かかりつけ医」である**商工会・商工会議所の経営指導員の資質向上**による支援体制強化を図り、**中小企業の「稼ぐ力」の強化を後押し**した。
〇事業承継に関しては、事業所数の減少率が高い北部地域に特任相談員を配置し、**承継ニーズの更なる掘り起こし**を行った他、**支援機関職員のスキル向上**を図ることで事業承継計画策定件数の増加につなげた。
➡県内中小事業者の事業継続に向けて、**資金繰り**や**事業承継**をはじめとした取組を進めていくとともに、**支援機関と連携した取組**を更に進展させながら、継続した支援を行っていく必要がある。

主な取組（重点事業）

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
小規模事業者等DX推進伴走支援事業	商工団体の**経営指導員等が外部専門家と連携して事業者のDX利活用を促進**するとともに、経営指導員等の伴走支援力向上を図る	支援した事業者のうち、売上高または生産性が向上した割合 目標：80% 結果：87% A評価	外部専門家と連携し、事業者への**個別の伴走支援を充実**させたことが成果に結びついた	今後は、**AIやAXといった先端技術への対応を含め、職員のさらなる資質向上を図る**必要がある	26
事業承継促進事業	事業承継に向けて行う体制整備やM&Aに係る経費の一部を補助することで円滑な事業承継を促進	事業承継の課題解決につながった事業者 目標：15者 結果：16者 A評価	資金面での課題がある事業者等を支援することで、事業承継の進展につながった	**事業承継を契機とした経営革新等の事業のブラッシュアップや後継者育成に注力**していく必要がある	27
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者を対象に、パソコン実機を使用した体験型セミナー等を開催することにより、セキュリティ対策の強化を支援	サイバーセキュリティー意識が向上したと回答した参加者 目標：9割以上 結果：96.8% A評価	**サイバー攻撃の多様化が進む中、セミナー内容を適宜対応**させ、事業者の防犯に役立った	**中級コンテンツを作成し、ステップアップセミナー等を開催**することにより、中小企業の経営基盤の更なる強化を図る	30

事業の評価・課題・今後の対応（施策４関連）

施策4「産業分野の特性に応じた取組の促進」

総括

○積極的な企業訪問および伴走支援に注力し、**県内への新規立地や再投資の促進**に向けて働きかけを行った。
○本県地場産業の**ブランド力向上、後継者育成、新たな流通ルートの確立**に向け、専門家による支援やマッチングの機会などを創出し、総合的な支援を行った。
○**万博等を契機としたプロモーション**の実施とともに、**インバウンドの受入環境整備**に取り組んだ

➡産業用地の開発を着実に前に進めるとともに、県内への新規立地や再投資を検討される事業者が立地を決定されるよう、適地の紹介や支援制度活用に向けた相談などのサポートの精度をさらに高めていく必要がある。

➡観光に関しては、2025に開催された**「大阪・関西万博」**を契機とした取組を今後に活かしていくとともに、**「2027秋滋賀デスティネーションキャンペーン」**の機会を最大限活かせるよう取組を進めていく必要がある。

主な取組（重点事業）

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
産業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進。	企業訪問等対応件数 目標：200件 結果：232件 A評価	積極的な制度案内の他、企業・市町からの相談案件については、ｻﾎﾟｰﾄﾁｰﾑで対応する等、解決に向けて取り組めた	企業や市町からの相談について、**引き続き産業立地サポートチームとして連携しながら対応**していく必要がある	31
地場産業生産性向上・新事業創出支援事業	物価高騰の影響を受ける地場産業事業者に対し、新商品の開発やモノづくり体験に必要な費用の一部を支援	支援件数 目標：16件 実績：13件 B評価	**作業負担軽減による生産性向上やモノづくり体験の整備**を図り、地場産業事業者を支援	地場産業事業者全体の生産性向上を促進するためには、新事業創出等にかかる支援を継続していく必要がある	33
(新) インバウンド誘客力向上事業	**重点市場（東ｱｼﾞｱ）および開拓市場（欧米豪）への市場別プロモーション**等により、本県の魅力を世界に発信するとともに、受入環境を整備し、ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ誘客を促進	外国人延べ観光入込客数 目標：74万人 結果：61万人 B評価	目標未達ではあったものの、**万博等を契機としたプロモーションなどにより、コロナ禍後では過去最多**となった	更なる効果的なプロモーションの実施や、受入環境整備にかかる支援数の増加を図るための継続した施策周知が必要	34

物価高騰等への対応①

補正予算を活用し、令和７年度から事業開始

実施計画掲載事業に加え、国の経済対策に呼応しながら、物価高騰の影響を受ける業種等への支援や賃上げ環境整備に向けた取組の支援、地域経済の成長につながる取組を行った。

・**滋賀県未来投資支援事業（第3弾）**（【R7.11補正予算】） R8.3から募集開始

賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、**生産性向上や新事業展開、人材育成**など、未来を見据えた意欲的な取組に対し補助



・**滋賀県業務改善・賃上げ支援事業**（【R7.11補正予算】） 国事業の交付額確定後から

国の業務改善助成金に呼応して**上乗せ支援を行い、更なる賃上げ環境を促進**

・**特別高圧電力料金負担軽減支援事業**（【R7.6補正予算】） R7.10から募集開始
（【R7.11補正予算】） R8.4から募集開始

エネルギー価格高騰に伴う負担軽減を図り、**特別高圧電力を利用する県内事業者を支援**

・**近江の地酒緊急支援事業**（【R7.11補正予算】） R8.3から募集開始

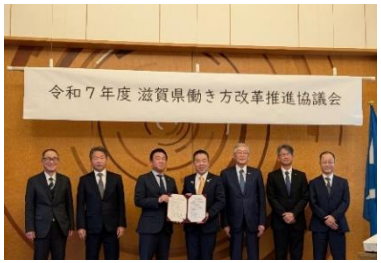
酒米の急激な価格高騰に対する支援

・**伝統的工芸品購入層拡大重点事業**（【R7.11補正予算】） R8.4～募集開始

地場産業・伝統的工芸品の新たな購入層拡大や販路拡大を支援

物価高騰等への対応②（価格転嫁・賃上げ等に向けた対応）

●県内経済団体と連携した取組



適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進に向け、
地方版政労使会議「滋賀県働き方改革推進協議会」を開催

持続的な賃上げの実現のためには、「労務費の価格転嫁」や「生産性向上」等が重要であるとの認識が共有され、とりわけ「価格転嫁・取引適正化」など、令和8年度に取り組む事項を決議

●商工団体と連携した取組



中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体と一体となって、**価格転嫁セミナーを県内全域で開催**

開催回数：**16回**（商工会7回、商工会議所9回）
参加人数：**延べ約300名**

セミナー後のアンケートでは、**9割以上**の参加者が「**参考になった**」と回答。
「**値決めの重要さ**」や「**取引先との価格交渉の進め方**」を学べた。
「**国や支援機関を利用する方法が分かった**」などの意見があった。

●県特設ホームページによる情報発信

令和7年度に開設したホームページにて、県内企業の価格転嫁の状況を調査した
アンケート結果や、セミナーをはじめとした価格転嫁に関する支援策の周知に努めた。

●海外情勢に対する対応

米国の通商政策（トランプ関税）

- **相談窓口の設置**
  事業者からの様々な相談に対応
- **制度融資**
  米国の関税措置等の影響を受けている事業者にもご利用いただける制度融資や支援施策を案内
- **情報収集および特設ページでの発信**
  経済団体等と連携して企業への影響調査を継続的に実施
  また、特設ページにて、様々な情報をとりまとめ発信

中東情勢の悪化

3月には、滋賀県総合経済・雇用対策本部本部員会議を開催し、当面の対応の方向性を決定

- 幅広い情報の収集
- 県施策の早期かつ着実な実施
- 事業者への支援に向け機動的に対応

➡ 令和8年度の取組へつなげている

「大阪・関西万博」「国スポ・障スポ」を契機とした取組

令和7(2025)年は、**「大阪・関西万博」**と**「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」**が開催され、本県にとって歴史的なゴールデンイヤーとなった。2つのビッグイベントを**本県の魅力発信や商機拡大の絶好の機会**と捉え、開催会場での滋賀ゆかりの事業者の出展や、関連事業の実施等に取り組んだ。



商機拡大やビジネス交流

- 海外企業等向けビジネス視察相談窓口「Tech Tour SHIGA」設置
  ➡ **123名が来県・企業視察**
  (9か国から14件の視察)
- 「越境ECサイト」活用による海外向け販路開拓支援
  ➡越境ECサイトに特設ページを開設し、**県産品28品を紹介**。
  滋賀魅力体験ウィークにて実物展示や試飲試食を提供
- 商工団体による新商品等開発支援事業
  ➡専門家と経営指導員による伴走支援を実施し、万博に向けた新商品の開発を支援。
  会場での展示等につなげた。

魅力発信・次世代育成

- オープンファクトリー事業
  ➡ 368名の参加
- 滋賀魅力体験ウィーク
  ➡ 12万人来場(万博会場)
- 「世界につながる滋賀」を意識した観光誘客
  ➡ インバウンド誘客61万人

イノベーションの創出

- 万博を契機としたビジネスマッチング
  ➡大阪ヘルスケアパビリオンへの県内スタートアップ出展「リボーンチャレンジ」(3社)



(滋賀魅力体験ウィーク)


(わたSHIGA輝く国スポ・障スポ)

目標の達成状況（段階評価一覧）

		評価区分				
		A ［予定していた内容を上回る：100%以上］	B ［ほぼ予定通り：75%～100%］	C ［予定していた内容を下回る：50%～75%］	D ［予定していた内容を大きく下回る：50%未満］	計
事業 合計 （割合）		65 （53.3%）	42 （34.4%）	10 （8.2%）	5 （4.1%）	122
うち重点事業	施策1 新たな挑戦および地域社会 の課題解決の取組	9	0	4	0	13
	施策2 人材に関する取組	7	3	1	1	12
	施策3 経営基盤の強化	4	1	0	0	5
	施策4 産業分野の特性に応じた取組の促進	1	3	1	0	5
	重点事業 計	21 （60.0%）	7 （20.0%）	6 （17.1%）	1 （2.9%）	35

➡ 事業単位において、AまたはB評価が全体の8割強と、概ね予定通り進捗した。一方で、初年度事業の企業への導入が想定よりも低調であったことや、引き続きの施策周知の課題もあり、目標達成に至らなかった事業も見られた。
今後、より成果に結びつけられるよう施策内容、周知方法について不断の見直し・充実等を図っていく。

令和７年度中小企業活性化施策の総括

長引く物価高騰や米国関税の影響を受ける状況下で、**適切な価格転嫁を伴う賃上げ**ができる環境整備や、**ひとづくり**や**生産性向上等**による経営基盤の強化に取り組んだ。

◇ 産学金官などの関係機関と連携しながら、「**海外展開**」「**成長産業の創出**」「**人材育成**」等の活性化施策に取り組み、本県中小企業の**「稼ぐ力」の強化**につなげた。

◇ 国の経済対策に呼応して、**物価高騰の影響を受ける事業者等への支援**や、**賃上げの原資となる付加価値額の向上**に向けた取組など、機動的な対応により**事業活動の下支え**に努めた。

◇ 一方で、施策周知や実施手法に課題があり目標達成に至らなかった取組もあったことから、引き続き、**事業者等の皆様の声に真摯に向き合い、施策の更なる充実等を図っていく**必要がある。

◇ 中小企業向けアンケート等により**引き続き事業者の実情を把握する**ことに努め、本検証結果を踏まえ、今後の活性化施策へ反映していく必要がある。

（参考）令和8年度実施計画の方向性

物価高騰や**人材不足**に加え、**中東情勢の影響等**、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いている。このような状況の中、令和8年度は、**「稼ぐ力」の更なる強化**により、**賃上げ環境を整備する**とともに、**成長分野等への投資**や**ひとづくり**を促進することにより、本県中小企業の持続的な成長につながるよう、引き続き中小企業関係団体、大学、金融機関等とも連携しながら取組を進めているところ。